



おぐに議会だより

第6号

平成23年11月10日



秋の大祭 伝統の下城楽

平成23年9月議会

- 平成 22 年度決算認定 ————— P2～3
- 平成 23 年度条例改正・補正予算等 ————— P4～5
- 一般質問 ————— P6～11
- 視察研修・報告等 ————— P12～13
- 請願・編集後記 ————— P14

発行 小国町議会

編集 広報特別委員会

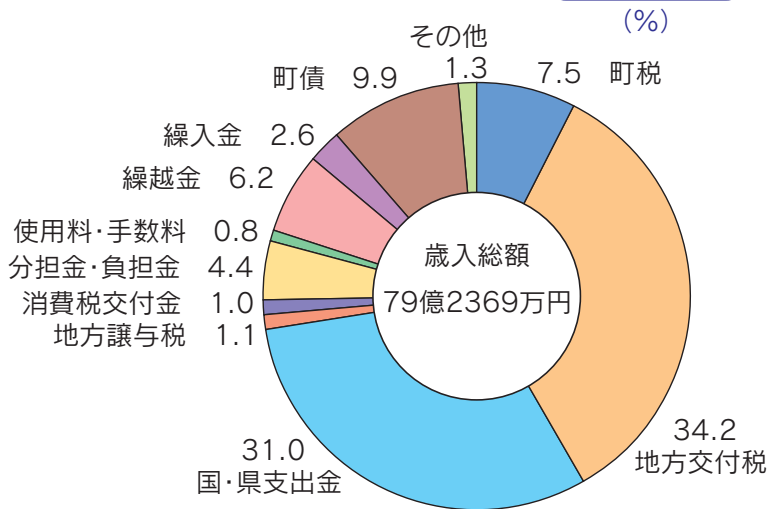
〒869-2592

熊本県阿蘇郡小国町宮原1567の1 TEL.0967-46-2119

決算を認定

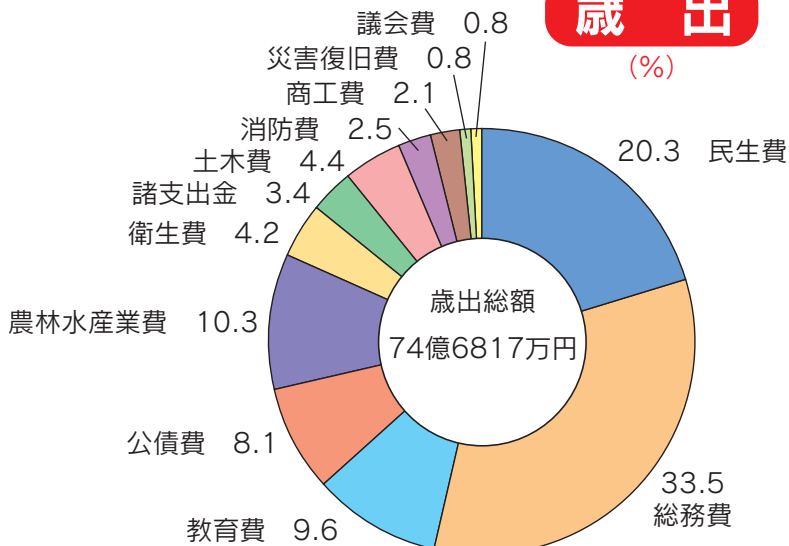
一般会計

歳入



町税	5億9400万円
地方交付税	27億1083万円
国・県支出金	24億5876万円
地方譲与税	8365万円
消費税交付金	8165万円
分担金・負担金	3億4751万円
使用料・手数料	6677万円
繰越金	4億9387万円
繰入金	2億0337万円
町債	7億8080万円
その他	1億0248万円

歳出



民生費	15億1521万円
総務費	24億9832万円
教育費	7億1306万円
公債費	6億0687万円
農林水産業費	7億6663万円
衛生費	3億1396万円
諸支出金	2億6040万円
土木費	3億2863万円
消防費	1億8579万円
商工費	1億5363万円
災害復旧費	5919万円
議会費	6648万円

歳入全体の自主財源の割合は、前年比2.4%の減少している。しかし、金額は増加しており、臨時交付金や通信網整備交付金が増加したことから、この年度は国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金などにより、総額は前年対比24・2%増額となった。しかし、今後も景気の回復は見込めず、さらなる経費の節約が望まれる。

歳出では、総務費・土木費・農林水産業費が大幅な伸びとなった。これは国の経済対策により通信網整備費・地域活性化事業・学校の耐震対策事業によるものである。民生費が前年対比で25%伸びてきている。

今後、小国の自然や環境を生かした企業誘致や、事業の展開を図り、雇用の確保に努める事を要望する。

監査委員の意見書より
代表監査委員

議選監査委員
松崎 俊一

鈴木 盛春

平成22年度

小国町水道事業会計

区 分	収入決算額	支出決算額	差引額
上水道事業	1 億 0394 万円	8413 万円	1981 万円
簡易水道事業	2934 万円	4268 万円	△ 1334 万円
合 計	1 億 3328 万円	1 億 2681 万円	647 万円

区 分	21 年度	22 年度	対前年比
経営収益	1 億 2411 万円	1 億 2712 万円	301 万円
経営費用	1 億 2068 万円	1 億 2408 万円	340 万円
経営利益	343 万円	305 万円	△ 38 万円
当年度純利益	343 万円	305 万円	△ 38 万円



水道事業会計の収支では、当年度利益が305万円、前年対比38万円減少し、給水収益が153万円増収となっている。収益面は上がったが、水道管の布設替工事などの経費も増えており、実質の収益率は悪化している。本年度も配水管布設替工事を行っており、厳しい経営となっている。事業の改善を図り、経営効率化に一層努める必要がある。

今後の課題として、水量低下に備えた新しい水源の確保も必要である。

特別会計

区 分	歳 入	歳 出	収支額
国民健康保険	11 億 9110 万円	11 億 6080 万円	3030 万円
老人保健	494 万円	9 万円	485 万円
介護保険	8 億 3743 万円	7 億 8009 万円	5734 万円
後期高齢者医療	1 億 0073 万円	9499 万円	574 万円
地方改善施設 住宅新築資金等貸付金	585 万円	585 万円	0 円
坂本善三美術館	1124 万円	1124 万円	0 円
簡易水道	822 万円	799 万円	23 万円
農業集落排水事業	1 億 3434 万円	1 億 3133 万円	301 万円
特別会計総額	22 億 9385 万円	21 億 9238 万円	1 億 0147 万円

国民健康保険の歳出では、前年対比△7312万円であり、この年度は減少している。健康増進による医療費の削減と収入未済額が約4078万円あり、自主財源である保険税の確保が必要である。

介護保険の歳出は、前年と比較して1億644万円増額となっている。年々増加傾向にあり、高齢者の健康増進に努め、「健康の町づくり」を進めなければならない。

坂本善三美術館では、一般会計からの繰入金700万円あり、全体の62%を占めている。歳出を14%抑えてあるが、入館者増やショップ売上にも努めるとともに、町民に親しまれる美術館づくりが望まれる。

農業集落排水事業では、一般合併浄化槽管理費と差が出ないよう加入率の向上が更に望まれる。

9月定例会

会期 9月12日～20日

12日 本会議

13～15日 全員協議会(決算審査)

20日 本会議(一般質問)



条例改正

○小国町税条例の一部改正

確定申告の必要がある町民税の納税義務者で、正当な理由無く申告を行わなかった者への過料の引き上げなど。

○課・局設置条例

○一般職員の給与に関する条例の一部改正

○予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部改正

○町議会委員会条例の一部改正

町役場の機構改革関連の条例。役場の機構が変わる事で、議会の委員会が担当する課・局が変更。予防接種委員会も担当する課が健康福祉課から福祉課に。その他、職員の等級の変更など。

○光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理条例の一部改正

○有線テレビジョン放送番組審議会設置条例の一部改正

CATV(おぐにチャンネル)の動画放送(週感!おぐチャンなど)実施のための法令の変更など。

○ひとり親家庭医療費助成条例の一部改正

条例名の変更など。従来よりこの条例での「ひとり親家庭」には、いわゆるひとり親以外にも、祖父母に養育されている子ども等も含まれているため、対象をより明確にするため、文言を変更



予算の補正

一般会計(今年度 4 度目) 2 億 4672 万円を追加。総額 51 億 3922 万円に

主な補正の内容

町債償還のための基金へ積み立て 1 億円

森林組合への補助金(地熱乾燥施設増設費用) 800 万円

国民健康保険特別会計(今年度 1 度目) 3250 万円を追加。総額 12 億 6982 万円に

主な補正の内容

被保険者の内、退職者の医療費が予定より多かったため、給付費を補正。

※全額交付金によりまかなわれる。

老人保健特別会計(今年度 2 度目) 3 万 8 千円追加。42 万 8 千円に

介護保険特別会計(今年度 2 度目) 668 万円を追加。8 億 1875 万円に

主な補正の内容

精算により、給付費で国や県などから受け取りすぎていた分の返還など

坂本善三美術館特別会計(今年度 2 度目) 71 万円を追加。1556 万円に

主な補正の内容

落雷により故障した火災報知器の修繕費 41 万円

討 論

一般会計決算認定

反対討論 児玉 智博

依然、同和団体への直接的補助金が残され、平成 22 年度は 1,996,865 円支出されている。しかし、部落差別問題は基本的に解決をみる段階にあり、残された課題は解放運動でなく、社会的協同によって取り組みを前進させるべきもの。今日においても多額の補助金が支出され続けることは、逆に部落差別を固定させてしまう。同和問題解決のためにも、財政難といわれる本町の財政の実態に照らしても、容認できない。

国民健康保険特別会計決算認定

反対討論 児玉 智博

保険税負担が年々上がりつづけ、本町では 1984 年当時、対所得費 9.7% だったのが、2008 年度はついに 20% になった。国民健康保険制度は相互扶助ではなく、社会保障制度である事を忘れてはならない。町民の命・健康を町全体で支えるという立場に立ち、一般会計からの繰り入れを行い、保険税を抑えるべき。

介護保険特別会計決算認定

反対討論 児玉 智博

本町では、574 名の認定者の内、利用していない方が 89 名、介護保険限度額 109,479,700 円の内、実際利用されているのは 67,714,130 円。これは、多くの町民が介護を受けたくても 1 割負担が重くのし掛かり、利用を抑えなければならないという事ではないか。町が独自に低所得者対策を進め、保険料・利用料の軽減をしなければ、劣悪な介護を巡る状況に町民を追い込んでしまうことになる。

後期高齢者医療特別会計決算認定

反対討論 児玉 智博

高齢者に差別医療を押し付ける高齢者いじめの後期高齢者医療制度は、即時撤廃すべきとの立場から本会計に反対する。

活性化団体等への更なる支援、補助を求む

渡邊 誠次



問 「小国町がんばる地域支援補助金」について、現在の状況は。

【町長】 23年度は町民のいろんな活動に関して、はできる限り支援していく方針。

【商工企業促進課長】 現在飲食店向上委員会、なないろの会の2団体に交付決定済。他、多数の問い合わせあり。

問 各団体の情報交換、交流等を促進するため、各活性化団体を結びつけるサポートを提案する。

【町長】 これを機会に団体の数、実態を調査し、

今後、横の繋がりを考慮する。又、昨年度より観光振興会議が発足。拡大、新規に立ち上げる事も踏まえ、検討する。

問 活動団体への簡略化した補助制度は。又、役場職員の団体への事務的役割での参加を推進しては。

【町長】 ボランティアコーディネーターや、ボランティア連絡協議会が補助の相談受付の窓口である。

【健康福祉課長】 社協において一部を助成する制度もあるが、使いづらい点もあり、検討中。

【総務課長】 ボランティア活動等、地域にはできるだけ関わるよう指導している。

問 雇用創出の各事業が今年度で終了するが、今後の町の対策は。

【町長】 非常に大事な案件であるので、次年度以降について、該当する団体と協議し、深く検討していく。



議員視察研修の様子

問 今後、更なる交付金削減が予想される中、住民理解のもと各種団体助成金の再検討が必要。小国町総合計画に即した目的意識と計画性を伴った予算編成が緊急課題と思うが。

【町長】 目的意識をもち、経常的な予算組をし、住民の意見等も聞き、補正予算も積極的に取入れた予算組をしていく。

自主財源の確保

時松 唯一



【総務課長】 今後は大震災対策のため特別交付税が減ることが考えられる。普通交付税については確保できる予定。国や県の動向を見て予算編成に取り組む。

問 保育園の統廃合について、園児の減少により、今後どのような運営計画を考えているか。

【町長】 保育園四施設のなかで宮保が老朽化しているが2、3年かけて要検討。統合は現在のところ明言できない。

問 行政関連施設の民間委託及び指定管理者制度の活用について十

分な管理運営が出来る業者に委託することが財源確保に繋がる。また臨時職員の報酬を検討する必要があると思うが。

【町長】 行政機関で民間委託等をした方が良ければ協議する。

【総務課長】 長年勤務の嘱託職員については金額差がある。その他については現在考えていない。

問 小国の自然を最小限の経費で最大限の効果を得られる小国PRが必要。併せて学校跡地の利用「学生」「会社」等の合宿等に助成金をだせたらと考えるが。

【町長】 湧蓋山ルート等については観光振興の一環として考えていきたい。又、学校跡地についてはあらゆる角度から検討している。

社会教育振興のため 図書室の充実を

児玉 智博



コミュニティ活動の基盤として定期的催しが行われている。小国町でも定期的に取り組む考えはないか。

【教育委員会事務局長】2月と8月にお話会を行ったが、回数を増やそうと計画している。

図 図書館は社会教育・生涯学習実践の上で欠く事が出来ない。また、収集・整理した図書・資料を提供し、知る権利を保障する施設でもある。しかし、小国町図書室は、開館時間が大変短く、文科省の基準からは程遠い。利用者の立場に立った時間に見直す考えはないか。

【教育委員会事務局長】午前中開館しないのは県内で小国町だけだった。内部で検討して行きたい。

図 他の阿蘇地域の図書館・図書室でも、コ

【教育長】図書室はコミュニティの場合、情報収集のセンターとしての位置づけが必要だと

考えている。限られた予算の中で十分検討したい。パソコンコーナーなども設けていきたい。

■阿蘇郡市内の図書館(室)の開館日時

	曜日	時間	土曜日	日曜日	祝日
小国町	月～金	12:00～18:00	×	△	×
	日(第2・4)	13:00～17:00			
阿蘇市	火～金	9:00～18:00	○	○	×
	土・日	9:00～17:00			
南小国町	月～金	8:30～17:00	○	○	×
	土・日	9:00～17:00			
南阿蘇村	月～金	9:00～17:00	×	×	×
西原村	月～金・日	9:00～17:00	×	○	○

図 小国郷の野菜販売額は10年前には18億円程度あったものが、ここ数年で10億円程度に落ち込んでいる。落ち込んだ原因と、具体的な対応策の検討が必要ではないか。

【町長】言われる通りである。ただ、政策をうまく実行させるためには、関係団体が一つのチームとなり、方向性

農業の振興策 旧校舎の利用状況

梅木 隆志



になる政策を積極的に進めていきたい。

図 災害時の避難所や、各地域のコミュニティの拠点としての旧小学校の利用状況と施設の耐震補強はどうか。

【商工企業促進課長】避難所となる体育館は耐震調査済みで問題ないが、校舎について万成校以外は、耐震補強はできていない。一部の小学校以外は今のところ利用されていない。

図 町として、農家のモチベーションを上げる(元気がでる)ための政策、例えば、農家との懇談会や講演会が必要ではないか。

【町長】現在、農業分野の講演会・講習会が少ないので、農家が元気



小国高校の存続に対する取り組みと 小中高校の連携について

松崎 俊一



【図】 小中学生の生徒数の減少並びに小国高校への進学率の低下の中、小国高校の定員割れが続いている。小国高校は、このままの状況では学級数の減少から分校化もしくは統廃合も避けられない状況にあるという。高校存続のためには、地域の強い要望、入学者の維持、

中高一貫教育の充実が望まれる。希望する進学や就職などの進路の充実、部活動などの競技力の向上や充実した文化活動を図るために南北両町で財政支援も

含めて物心両面からの支援が必要と考える。町としての考えを聞きたい。

【教育長】 小国中並びに南小国中からの進学率が上がらなければ今後厳しくなる。小国高校が子ども達に選ばれるように中高一貫教育の取り組みを行うことが必要。

【町長】 高校存続の重要性を感じている。学校や、関係者からのアクションにより、思いは広がっていくと思う。南小国町とも連携し、積極的に支えていく。



小国高校正門

【図】 行政改革大綱の見直しと集中改革プランが策定され、行財政改革が推進されています。この中で人材育成の推進があります。今後、人材育成の観点に立った人事管理が求められ、能力や実績を重視した人事評価制度の導入もそのひとつと考えます。熊本県等の取り組み状況及び人事評価制度導入の考えは

人材育成の推進と生活排水処理施設の一括管理について

北里 勝義



ないか。

【総務課長】 熊本県、南阿蘇村が実施している。国の地方公務員制度改革で人事評価制度の導入も検討されており、試行等の指導がある。

【町長】 人材育成の観点から人事評価制度を導入していきたい。同時に、事務・事業評価も併せて実施していきたい。

【図】 生活排水処理施設について、個別処理施設である合併処理浄化槽の維持管理は、市町村設置型は町で、個人設置型は個人で維持管理している。この個別

処理施設の統合一本化に向けた試算・調査等の検討を。また、合併処理浄化槽整備も個人設置型から市町村設置型に移行できるのでは。

【町長】 いろんな角度から調査をして検討したい。

【建設課長】 合併処理浄化槽整備においては、今後予定している下水道整備基本計画等で検討していきたい。



合併処理浄化槽

町の安全対策は万全か

奴留湯 哲宣



【町長】今年6月より火災報知機の設置が義務化された。小国町の設置率はどの位か。

【総務課長】小国町は報知機を全戸に一個ずつ配布した。阿蘇広域報告では100%です。

【町長】火災報知機1個だけで安全な避難が出来るのか。寝室・廊下・台所も必要と聞く、調査や対策が必要と思うが。

【総務課長】無料配布の時、2個以上希望があった場合には有料にて設置した。

子供なので、数個の設置が必要と思うが。

【総務課長】おくちゃん等で周知をします。

【町長】近畿地方で大水害が発生。多大な人的被害が出たが、小国町における防災については。

【総務課長】自主防災組織により訓練等も行なっています。継続することです今後対応していきます。

【町長】今年の各地区の自主防災組織図で数年前のままの所があるが指導したのか。

【総務課長】特には指導していない。大事な事なので指導します。

【町長】災害発生時の対応マニュアルは有るのか。また、指示は誰が出すのか。

【総務課長】手順書があり、町長が指示します。

【町長】地域と行政と力を合わせて行き、近隣町村とも連携を取り、町民を守って行きたい。



増水した川の様子

【町長】2期目の今期、農林業の発展が町長の選挙公約にあったが、具体的な政策を質問したい。

【町長】大事な分野である。力を入れることが所得向上にもつながる。

【町長】いろいろなことに積極的に取り組む、土づくりから始めたい。共販だけに頼らず、直販所等販売に力を入れたい。

【町長】10月稼働予定である木材チップセンターについて、この企業を

林産業活性化の基本を問う

穴井 帝史



誘致した経緯、引き取り価格等を質問したい。

【町長】森林組合と二十数年来の付き合いがある企業で、曲がり材の放置等にも対応できるため。

【農林振興課長】引き取り価格は、1tあたり3千円から6千円である。

【町長】搬出が難しい場所等の補助金はお考えであるか。

【町長】各地域より要望等あれば、将来的には考えていきたい。一部分はバイオマス発電等環境にも配慮する予定。



西蓬萊木材チップセンター

【町長】近年の登山ブームにより小国町のシンボルでもある湧蓋山への登山者が倍増している。現地では案内板の老朽化が目立ち、またトイレ設置等の要望もあるが。

【町長】バイオトイレ等、地元の方と相談しながら早い段階で予定していきたい。

公共下水道整備計画

北里 邦治



町長は6月議会において「下水道整備については住民の関心は依然高く、要望も強いものがあり、多額の建設費を要することから、整備計画をしっかりと行い、町民に将来の方針を示す必要がある。短期的には投資効果の高い小型合併浄化槽の整備を進めたい。また、維持管理費の増大、高齢化、集落の減少等も課題となっている。」と発言している。そこで今後、具体的にどのような形で整備計画・事業を進めていくのか。

それと、22年度決算審査意見書で監査委員から、整備地域と未整備地域に町の負担上の不公平さの指摘を受けている。事業が完了するまで相当の期間を要すると思われる。この間の不公平をどう是正していくのか。

【町長】来年度予算に費用を計上し、まずは下水道整備計画の策定を考えている。公平性についても私自身十分に認識してる。小型合併浄化槽を町管理下に置くとか、あらゆる角度から慎重に進め、みなさんの意見を待たなければならぬと思っている。



黒淵地区汚水処理場



竹田市より福岡行き直行バスが運行しているが、小国町を通つ

交通網整備による観光ルートの確立を要望 有害鳥獣の駆除 加工施設整備

松本 明雄



用が増加傾向にあるようだ。212号線期成会等で改良工事の要望を行ってほしい、従来通り杖立から小国町へと入ってくる観光ルートを確認してもらいたい。

ているにも拘らず町内には停車しない。観光のためにも、ゆうステーション、もしくは杖立に停車出来るように交渉していただきたい。

【総務課長】運行申請によりルートが決まっているため、ルート内であれば停車可能である。たとえば北里地区辺り等、今後協議していく。

国道212号線の杖立、大山間が松原ダム建設当時と同じ道幅のまま、トンネルも狭く大型車の離合も困難のため、改良工事の進んだ387号線の利

【町長】22年から29年までの期間において、大山響地区のトンネル工事を進めている。多額の予算を使うため、しばらくはそこに集中するとのこと。トンネルについては大分県側に要望していく。

近年、有害鳥獣が増え、イノシシ、シカによる農作物の被害が拡大している。給食センター・移転後の跡地を食肉加工処理施設とし、商品化しては。

【町長】加工、販売等検討しながら、前向きに考えて行く。

子どもたちの命を守る教育を

原山 光成



う指示している。

【教育長】今夏も深夜、若い女の子が1人で、短パン姿で国道を歩いているのを見かけた。自らの身の危険は考えないのだろうか。人は成長の過程で災害、事故、病氣、犯罪など好むと好まざるとに関わらず、命の危険にさらされる。そのため子どもたちに自分の命を守る知恵や知識を教えるべきだと思うが、学校教育ではどう教えているか。

【教育長】教育の要点は、直接生き延びる知識である。校長会等を通じて繰り返し指導するよ

【教育長】東北大震災被災地の、ある小学校は、地震後、避難について結論が出ず校庭に子どもたちを出したまま、津波に呑みこまれた。他の地域では、災害の専門家を招いての災害対策から子供達を災害から救った。教育界にも他の領域からの知識導入が必要と思うが。

【教育長】犯罪、災害防止のため、警察、消防などから協力を頂いている。その他からも必要があれば対応していきたい。

【教育長】観光資源調査は、現在でも進めている。昭和28年の大水害まで町内に川茸の1つである「水前寺のり」が生んでいたと聞いたが、調査して養殖加工などに結び付けられれば大きな

資源となるが。

【商工企業促進課長】「水前寺のり」については、初めて聞いた。観光資源調査は進めていきたい。



ふるさとの秋まつりパレードの様子

議会放映
はじまり
ました！

小国町議会9月定例会から、おぐちゃん(10チャンネル)にて一般質問の様子が放映されました。議員一人一人の考えや、町長、行政側の答弁等、より詳しく伝えることができました。



本会議の様子

平成22年度決算に伴う現地研修

平成23年8月26日 各常任委員会

小国小中学校太陽光発電施設

総額 4545 万円

小国中学校耐震補強及び大規模改修工事

総額 2 億 6844 万円

杖立ユニバーサルデザイン整備・多目的ホール塗装工事

総額 1043 万円

手水野地区携帯電話整備工事

総額 3264 万円

鍋ヶ滝公園整備工事

総額 1537 万円

道路改良工事(小原田寺尾野線・明里線・下滴水線)

総額 5485 万円

岳の湯地熱木材乾燥施設

総額 550 万円



小国小太陽光発電設備



小国中耐震工事



杖立ユニバーサルデザイン整備



手水野地区携帯電話整備工事



岳の湯地熱木材乾燥施設



鍋ヶ滝公園整備工事



小原田寺尾野線道路改良工事

平成23年度 阿蘇郡市町村議員研修会

平成23年7月27日 南小国町自然休養村管理センター



黒田乃生氏の講演

筑波大学大学院人間総合科学研究科の黒田乃生氏を迎え、「世界遺産保護を考えるー白川郷の事例」と題する基調講演がありました。

「まずは、子どもたちに継承してもらわなければ続かない。町民全体が参加しなければ保存は出来ないし、また、教育委員会や保存財団と共同していくことも重要。白川郷では守る会を立ち上げ、屋根の補修や資金の貸し付けなどを行い、保存が可能になっている。また、子どもたちの考えも変わり、文化と伝統を守る意識が出てきた。」と、黒田先生は白川郷を世界遺産として守ることに

『サポートセンター悠愛』発足

小国町立小国学園は、本年4月より民営化され、小国町社会福祉協議会『サポートセンター悠愛』として生まれ変わりました



講演会の様子

『サポートセンター悠愛』 発足式開催される

9月17日小国郷JAホールにおいて、『サポートセンター悠愛』の発足式が行われました。4月からの発足ですが、小国町障害児福祉施設の落成に合わせて行なわれたものです。熊本県立大学の石橋敏郎教授による「これからの社会福祉について」という演題で記念講演が行われました。先生は南小国町の出身で、小学校時代の通知表の話など、小国弁を交えた楽しく役に立つ講演でした。

小国町障害児福祉施設 落成式



落成式の様子

9月17日午前10時より小国町障害児福祉施設の落成式が行われました。
本施設は、熊本県の平成22年度県産材利用加速化事業を利用し、小国材を0.3³m³/m²（一般住宅0.1³m³/m²）使用した施設となっています。
また、小国学園の民営化に伴い、本施設は、町が建設し、指定管理者として『サポートセンター悠愛』が管理を行います。



小国材がたくさん使われた施設の内部



小国町に暴力団を入れるな

暴力団排除宣言を決議

小国町議会は、9月議会で、暴力団排除に関する宣言を全会一致で決議しました。宣言では、暴力団の存在は「平穏で安全・安心な社会を希求する町民の思いを踏みにじるものであり、断じて許されるものではない」と厳しく指摘。町民及び警察と連携し、積極的な暴力団排除活動を展開すると表明しました。

小国町では、6月議会で暴力団排除条例を制定し、また、9月21日には暴力団排除に関する合意書を小国警察署と交わしました。

請願

9月定例会では2つの請願が提出され、いずれも総務委員会に付託され、12月定例会までの継続審査になりました。

○郵政民営化法の見直しに関する意見書提出を求める請願書

請願者 杖立郵便局

局長 穴井 裕司
紹介議員 松崎 俊一

○原子力発電から撤退し、自然エネルギーの開発と普及を求める意見書に関する請願書

請願者 あそ九条の会

代表 禿 浩道
紹介議員 児玉 智博



穴井 帝史

9月議会 賛否の公表

議案番号	事件名	採決結果	原山 光成	梅木 隆志	奴留湯 哲宣	児玉 智博	北里 勝義	松崎 俊一	松本 明雄	穴井 帝史	時松 唯一	渡邊 誠次	北里 邦治	高村 祝次
議案第52号	小国町税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	小国町課・局設置条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	小国町予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	小国町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	小国町有線テレビジョン放送番組審議会設置条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	小国町ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	平成23年度小国町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	平成23年度小国町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	平成23年度小国町老人保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	平成23年度小国町介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	平成23年度小国町坂本善三美術館特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	平成22年度小国町一般会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	平成22年度小国町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	平成22年度小国町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	平成22年度小国町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	平成22年度小国町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成22年度小国町地方改善施設住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成22年度坂本善三美術館特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第8号	平成22年度小国町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第9号	平成22年度小国町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第10号	平成22年度小国町水道事業会計決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。

編集後記

現体制の広報特別委員会になり、今回で2回目の議会だよりの発行となりました。小国町議会では、9月議会から「おぐにチャンネル」での一般質問放映を開始しましたが、今後とも町民のみなさんに、私たちの議会活動をキチンとお知らせし、また、みなさんの「町政・議会のことを知りたい」という思いに応えることのできる紙面づくりに取り組んでまいります。みなさんからのご意見もお寄せ頂ければ幸いです。

広報特別委員会

委員長 渡邊 誠次
副委員長 梅木 隆志
委員 奴留湯 哲宣
委員 児玉 智博
発行責任者 高村 祝次